



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社レント 上場取引所 東
 コード番号 372A URL <https://www.rent.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 岡田 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 鈴木 光 TEL 054 (265) 2201
 定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	52,945	7.9	4,382	12.2	3,946	14.6	2,901	16.1
2025年5月期	49,088	12.4	3,906	22.8	3,444	23.2	2,498	20.5

（注）包括利益 2026年5月期 2,982百万円（27.5%） 2025年5月期 2,339百万円（16.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	764.94	758.08	16.6	6.3	8.3
2025年5月期	800.38	—	18.4	6.3	8.0

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 △11百万円 2025年5月期 △96百万円

（注）当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2026年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	68,201	20,066	29.3	5,185.38
2025年5月期	57,910	15,235	25.8	4,671.76

（参考）自己資本 2026年5月期 20,000百万円 2025年5月期 14,956百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	410	△3,163	4,582	7,965
2025年5月期	1,997	△1,375	682	6,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	180.00	180.00	576	22.5	4.2
2026年5月期	—	0.00	—	220.00	220.00	848	28.8	4.5
2027年5月期（予想）	—	117.50	—	117.50	235.00		30.3	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	9.5	4,950	12.9	4,250	7.7	3,000	3.4	776.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Rent Vietnam Co., Ltd.、神奈川石油販売株式会社

除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	3,886,000株	2025年5月期	3,259,400株
2026年5月期	28,863株	2025年5月期	57,829株
2026年5月期	3,792,566株	2025年5月期	3,122,156株

(参考) 個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	48,589	6.7	4,302	15.9	4,017	12.2	2,924	48.5
2025年5月期	45,548	12.1	3,712	27.7	3,579	26.7	1,968	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	771.10	764.19
2025年5月期	630.64	ー

(注) 当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2026年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	59,357	19,126	32.1	4,945.44
2025年5月期	51,243	14,105	27.4	4,382.52

(参考) 自己資本 2026年5月期 19,075百万円 2025年5月期 14,030百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(企業結合等に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善に伴い、個人消費・設備投資が緩やかに持ち直しましたが、物価動向や中東情勢の影響、金融資本市場の変動などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間の建築投資は横ばいであるものの、民間の土木投資並びに公共の建築・土木投資が増加したことから、全体としては前年を上回る状況で推移いたしました。その一方で、建設資材価格の高止まりや供給不足、人手不足による工事の着工遅れ、設備投資計画の見直しなどの影響が発生いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、大都市部・中核都市部及び特別需要地（大型工場・発電所等）において、顧客の開拓深耕に努めるとともに地場の建設・設備工事需要の獲得に注力し、顧客の環境・安全・効率をキーワードとした独自性・特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、成長の原動力となるレンタル資産保有量の増強を図るとともに、レンタル単価の見直しに係るお客様のご理解の促進にも努め、さらにはアライアンスの推進、新規出店によるネットワーク拡充、国内外グループ会社の強化、新規商品・サービスの拡充並びに人材の増強など、成長投資を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が529億45百万円（前期比38億56百万円、7.9%増）となりました。利益面では、営業利益は43億82百万円（同4億76百万円、12.2%増）、経常利益は39億46百万円（同5億2百万円、14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億1百万円（同4億2百万円、16.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は682億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億91百万円増加いたしました。主な要因として、流動資産において、現金及び預金が19億97百万円、受取手形及び売掛金が4億93百万円、それぞれ増加いたしました。また、固定資産において、自己所有・リースを含めたレンタル用資産が45億96百万円、土地が15億90百万円、それぞれ増加いたしました。

（負債）

負債合計は481億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億60百万円増加いたしました。主な要因として、長期・短期を合わせた有利子負債において、借入金65億29百万円、リース債務が6億35百万円、それぞれ増加いたしました。また、有利子負債を除く流動負債において、未払金が3億43百万円増加した一方で、電子記録債務が31億10百万円減少し、有利子負債を除く固定負債において、繰延税金負債が4億62百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産合計は200億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億31百万円増加いたしました。主な要因として、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う一般募集増資及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行にあたり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億48百万円増加いたしました。また、利益剰余金が23億24百万円増加した一方で、非支配株主持分が1億88百万円減少いたしました。なお、利益剰余金の増加につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を29億1百万円計上した一方で、配当金を5億76百万円支払ったことによるものであり、非支配株主持分の減少につきましては、丸紅グループが保有する、PT. Max Rent Indonesia（現 PT. Rent Indonesia Asia）の株式を当社が取得したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて18億65百万円増加し、79億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億10百万円の収入（前連結会計年度は19億97百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億55百万円、減価償却費87億14百万円、レンタル資産の取得による支出93億41百万円、仕入債務の減少額31億95百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億63百万円の支出（前連結会計年度は13億75百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億34百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億82百万円の収入（前連結会計年度は6億82百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額10億73百万円、長期借入れによる収入113億20百万円、長期借入金の返済による支出54億98百万円、リース債務の返済による支出18億12百万円、株式の発行による収入24億96百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億62百万円、配当金の支払額5億76百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善が景気の緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響に注意が必要なところであります。（※1）

当事業に関連する建設投資の2026年度の見通しといたしましては、民間では住宅投資の持ち直しや設備投資と改装・改修の継続、公共では土木建築投資の増加を背景として、全体では5.4%の増加が予測されております。

（※2）

中でも、国土強靱化基本計画に基づく、河川・道路施設・ライフライン（電気、ガス、水道等）・公共施設等に関する防災減災・老朽化対策に向けた工事の増加や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン成長戦略の一環として、半導体工場、自動車のEV化に伴うリチウムイオン電池工場、再生エネルギー施設、送電網等の新設や増強の動きの加速が引き続き期待されるほか、都市部再開発、データセンター及び物流施設の新設・改装・改修等の需要により、設備投資は堅調に推移することが見込まれております。（※3）

そのほか、当社が展開するASEANにおける2026年の経済見通しといたしましては、外需が足かせとなり一部の国で成長率が鈍化する可能性があるものの、各国の財政・金融政策が景気の下支えとなり、底堅く推移することが想定されております。（※4）

かかる状況下、当社グループは、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値の向上」の両立に向け、以下の施策を進めてまいります。

1. レンタル資産の増強、レンタル価格の適正化及び稼働率の向上
2. バリュープラスサービスの強化、新規分野の開拓
3. 都市圏のネットワーク強化・市場シェア拡大
4. アライアンス戦略・国内外グループ機能の強化拡大
5. 海外レンタル事業の拡大発展
6. デジタル・AIを活用した事業展開・業務改革
7. 持続的成長を担う次世代人材の育成
8. ガバナンスの一層強化、適時・正確・公平な情報発信
9. 事業活動を通じた社会貢献

上記の施策により、2027年5月期の連結業績の経営成績は、売上高は580億円（前期比50億54百万円、9.5%増）、営業利益は49億50百万円（同5億67百万円、12.9%増）、経常利益は42億50百万円（同3億3百万円、7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（同98百万円、3.4%増）を予想しております。

（※1）内閣府「令和8年6月 月例経済報告」

URL：<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2026/0630getsurei/main.pdf>

（※2）建設経済研究所「2026年4月 建設経済モデルによる建設投資の見通し」

URL：<https://www.rice.or.jp/wp-content/uploads/2026/04/20260413-model.pdf>

（※3）内閣官房「国土強靱化年次計画2026」

URL：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kihon.html

経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

URL：https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html

（※4）大和総研「2026年のASEAN5経済見通し」

URL：https://www.dir.co.jp/report/research/economics/emg/20260116_025525.pdf

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性や国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成する他の体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,921	8,189,818
受取手形及び売掛金	7,476,558	7,969,666
電子記録債権	609,169	721,120
商品及び製品	221,741	182,782
原材料及び貯蔵品	369,331	430,779
その他	1,553,607	1,692,635
貸倒引当金	△345,837	△523,013
流動資産合計	16,076,493	18,663,789
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産〔自己所有〕（純額）	15,932,804	19,898,471
レンタル用資産〔リース〕（純額）	7,549,522	8,180,057
建物及び構築物（純額）	4,720,144	5,135,001
機械装置及び運搬具（純額）	861,578	858,682
土地	6,776,476	8,366,546
リース資産（純額）	369,715	340,654
建設仮勘定	297,889	474,693
その他（純額）	395,658	436,239
有形固定資産合計	36,903,791	43,690,346
無形固定資産		
のれん	4,817	557,538
その他	399,851	326,651
無形固定資産合計	404,668	884,190
投資その他の資産		
投資有価証券	698,025	849,099
繰延税金資産	1,644,266	1,755,739
敷金及び保証金	1,700,793	1,811,359
その他	507,898	580,545
貸倒引当金	△25,560	△33,400
投資その他の資産合計	4,525,423	4,963,343
固定資産合計	41,833,883	49,537,880
資産合計	57,910,376	68,201,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,853	371,446
電子記録債務	3,578,972	468,523
短期借入金	2,210,000	1,929,400
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,461,810	6,492,780
リース債務	2,166,827	2,527,495
未払金	2,611,191	2,954,772
未払法人税等	654,416	908,749
賞与引当金	1,277,339	1,343,044
その他	2,561,331	2,968,846
流動負債合計	20,965,744	19,995,059
固定負債		
社債	145,000	115,000
長期借入金	13,163,388	18,942,948
リース債務	6,132,695	6,407,949
繰延税金負債	—	462,244
退職給付に係る負債	2,083,788	2,034,044
資産除去債務	95,806	117,374
その他	88,366	60,402
固定負債合計	21,709,046	28,139,963
負債合計	42,674,790	48,135,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,120	2,649,182
資本剰余金	1,194,261	2,426,663
利益剰余金	12,458,016	14,782,803
自己株式	△142,328	△71,043
株主資本合計	14,911,069	19,787,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,207	251,450
繰延ヘッジ損益	△2,800	5,933
為替換算調整勘定	△211,744	△231,947
退職給付に係る調整累計額	85,237	187,694
その他の包括利益累計額合計	45,900	213,131
新株予約権	74,704	50,922
非支配株主持分	203,911	14,987
純資産合計	15,235,585	20,066,647
負債純資産合計	57,910,376	68,201,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	49,088,449	52,945,301
売上原価	33,410,089	35,159,290
売上総利益	15,678,359	17,786,010
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	133,023	167,616
給料及び手当	3,871,426	4,445,362
賞与引当金繰入額	872,537	912,176
退職給付費用	218,725	218,762
地代家賃	1,720,153	1,874,039
その他	4,955,716	5,785,224
販売費及び一般管理費合計	11,771,583	13,403,181
営業利益	3,906,776	4,382,829
営業外収益		
受取利息	10,248	23,145
受取配当金	10,097	11,693
受取保険金	20,228	13,361
受取家賃	28,399	28,418
為替差益	36,731	98,902
作業くず売却益	35,707	50,855
受取報奨金	26,546	9,229
その他	46,654	70,828
営業外収益合計	214,613	306,434
営業外費用		
支払利息	465,754	639,326
支払手数料	68,627	80,243
持分法による投資損失	96,678	11,133
その他	46,153	11,924
営業外費用合計	677,214	742,627
経常利益	3,444,175	3,946,636
特別利益		
固定資産売却益	15,310	8,839
段階取得に係る差益	—	39,355
特別利益合計	15,310	48,194
特別損失		
固定資産除却損	7,698	12,656
減損損失	—	※ 26,187
特別損失合計	7,698	38,843
税金等調整前当期純利益	3,451,787	3,955,987
法人税、住民税及び事業税	1,039,047	1,324,409
法人税等調整額	64,795	△185,857
法人税等合計	1,103,842	1,138,551
当期純利益	2,347,944	2,817,436
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△150,964	△83,633
親会社株主に帰属する当期純利益	2,498,909	2,901,069

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	2,347,944	2,817,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,672	76,243
繰延ヘッジ損益	△2,800	8,733
為替換算調整勘定	△52,780	△29,167
退職給付に係る調整額	41,693	102,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,817	6,917
その他の包括利益合計	△8,032	165,184
包括利益	2,339,912	2,982,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,502,554	3,068,301
非支配株主に係る包括利益	△162,641	△85,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,401,120	1,013,931	10,205,608	△438,386	12,182,273
当期変動額					
新株の発行					—
新株予約権の行使					—
譲渡制限付株式報酬		30,429		49,958	80,388
剰余金の配当			△246,501		△246,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,498,909		2,498,909
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
自己株式の処分		149,900		246,100	396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	180,329	2,252,407	296,058	2,728,795
当期末残高	1,401,120	1,194,261	12,458,016	△142,328	14,911,069

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	167,535	—	△168,824	43,544	42,255	74,704	366,553	12,665,786
当期変動額								
新株の発行								—
新株予約権の行使								—
譲渡制限付株式報酬								80,388
剰余金の配当								△246,501
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,498,909
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
自己株式の処分								396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,672	△2,800	△42,920	41,693	3,645		△162,641	△158,996
当期変動額合計	7,672	△2,800	△42,920	41,693	3,645	—	△162,641	2,569,799
当期末残高	175,207	△2,800	△211,744	85,237	45,900	74,704	203,911	15,235,585

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,401,120	1,194,261	12,458,016	△142,328	14,911,069
当期変動額					
新株の発行	1,248,061	1,248,061			2,496,123
新株予約権の行使		△12,134		35,930	23,795
譲渡制限付株式報酬		55,914		35,354	91,268
剰余金の配当			△576,282		△576,282
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,901,069		2,901,069
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△59,439			△59,439
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,248,061	1,232,401	2,324,786	71,285	4,876,535
当期末残高	2,649,182	2,426,663	14,782,803	△71,043	19,787,605

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	175,207	△2,800	△211,744	85,237	45,900	74,704	203,911	15,235,585
当期変動額								
新株の発行								2,496,123
新株予約権の行使								23,795
譲渡制限付株式報酬								91,268
剰余金の配当								△576,282
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,901,069
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△59,439
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76,243	8,733	△20,202	102,457	167,231	△23,781	△188,924	△45,473
当期変動額合計	76,243	8,733	△20,202	102,457	167,231	△23,781	△188,924	4,831,061
当期末残高	251,450	5,933	△231,947	187,694	213,131	50,922	14,987	20,066,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,451,787	3,955,987
減価償却費	7,864,630	8,714,097
のれん償却額	4,129	30,213
レンタル資産の取得による支出	△9,250,064	△9,341,819
レンタル資産の売却による原価振替高	29,019	43,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,414	132,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163,190	38,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,689	11,202
株式報酬費用	75,566	88,355
受取利息及び受取配当金	△20,345	△34,839
受取保険金	△20,228	△13,361
支払利息	464,823	639,326
支払手数料	68,627	80,243
持分法による投資損益 (△は益)	96,678	11,133
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,611	3,816
減損損失	—	26,187
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△39,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,446	△282,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79,416	65,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,097	△3,195,288
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,400	187,779
その他の負債の増減額 (△は減少)	114,494	527,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185,355	425,005
その他	143,323	117,829
小計	3,484,147	2,191,619
利息及び配当金の受取額	25,296	29,769
利息の支払額	△462,446	△631,557
保険金の受取額	20,228	13,361
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,070,140	△1,192,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,084	410,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,037	△221,626
定期預金の払戻による収入	96,035	96,037
有形固定資産の取得による支出	△1,082,944	△1,702,021
有形固定資産の売却による収入	15,424	14,545
無形固定資産の取得による支出	△100,685	△104,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,134,601
その他	△207,341	△111,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,547	△3,163,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,513,380	△1,073,808
長期借入れによる収入	8,461,170	11,320,361
長期借入金の返済による支出	△4,477,380	△5,498,790
リース債務の返済による支出	△1,838,354	△1,812,226
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
支払手数料の支払額	△68,627	△80,243
株式の発行による収入	—	2,496,123
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△162,683
自己株式の売却による収入	396,000	—
配当金の支払額	△246,501	△576,282
その他	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,926	4,582,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,368	35,884
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,300,095	1,865,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,788	6,099,883
現金及び現金同等物の期末残高	6,099,883	7,965,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました404,668千円は、「のれん」4,817千円、「その他」399,851千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました147,452千円は、「のれん償却額」4,129千円、「その他」143,323千円として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
愛知県	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

2. 減損損失の認識に至った経緯

移転に伴い、閉鎖の意思決定を行った営業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額（千円）
建物及び構築物	23,383
機械装置及び運搬具	2,549
その他	254
合計	26,187

4. 資産のグルーピング方法

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その他については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

（企業結合等に関する注記）

取得による企業結合

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、丸紅グループとの合弁契約を解消し、持分法適用関連会社であったMaxRent Vietnam Co., Ltd.（以下、「MRV」という。現 Rent Vietnam Co., Ltd.）の丸紅グループが保有する全株式について、当社が取得する決議を行い、同年11月4日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MaxRent Vietnam Co., Ltd.
被取得企業の事業の内容 産業機械、建設機械等のレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

MRV（2022年9月設立）における、丸紅グループとの共同運営による立ち上げ段階からの体制整備に一定の目的が付き、今後、ベトナムにおける事業展開に係る意思決定を当社が主体的かつ迅速に行うことにより、当社グループ内における人材やレンタル資産などの経営資源を有効活用し、事業の拡大を図ることを目的としたものであります。

(3) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）
2025年11月4日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Rent Vietnam Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に所有していた議決権比率 49%
企業結合日に追加取得した議決権比率 51%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

被取得企業の決算日は3月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、被取得企業における決算日現在の決算書を使用しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2025年4月1日から2025年9月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	11,274千円
	追加取得の対価（現金）	11,735千円
取得原価		23,010千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 39,355千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

114,364千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	162,920千円
固定資産	324,748千円
資産合計	487,668千円
流動負債	116,210千円
固定負債	462,812千円
負債合計	579,022千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、神奈川石油販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同年11月28日に神奈川石油販売株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 神奈川石油販売株式会社
被取得企業の事業の内容 自動車及び建設機械の整備及び修理、車体の改造と塗装

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が総合レンタル事業を営むなかで、車両レンタルが売上高に占める割合はもっとも高く、法定点検や修理対応等、車両の整備体制構築は、事業基盤を支える重要なテーマとなっております。とりわけ、神奈川・東京エリアは、今後の成長が大きく期待できる地域であり、整備職の担い手が減少する環境下において、一層の整備体制強化が求められます。

一方、神奈川石油販売株式会社は、創業来60年超の経験による確かな整備技術、交通アクセスのよい横浜市の好立地を生かし、大手企業を含めた盤石な顧客基盤を築いております。特に大型車両の整備ノウハウに高度な専門性を備えており、業界内での優位性を有しております。

同社を当社グループに迎え入れることにより、両社の車両整備ノウハウの共有・経営資源の最適活用による生産性向上を実現し、同社の更なる成長に加え、当社の神奈川・東京エリアにおける車両整備体制の一層の充実が可能となると判断し、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）
2025年11月28日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

被取得企業の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 108,530千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

460,246千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	453,928千円
固定資産（土地）	1,580,000千円
固定資産（土地以外）	150,832千円
資産合計	2,184,760千円
流動負債	417,623千円
固定負債	727,383千円
負債合計	1,145,007千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、丸紅グループとの合弁契約を解消し、子会社であるPT. Max Rent Indonesia（以下、「MRID」という。現 PT. Rent Indonesia Asia。）の丸紅グループが保有する全株式について、当社が取得する決議を行い、同年10月14日付で当該株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 PT. Max Rent Indonesia
事業の内容 産業機械、建設機械等のレンタル事業

(2) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）
2025年10月14日（株式取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

PT. Rent Indonesia Asia

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取得した議決権比率

丸紅グループとの合弁会社であるMRIDについて、同グループが保有する全株式（保有割合46%、議決権比率49%）を追加取得したものであります。これにより当社が保有するMRIDの議決権比率は51%から100%となります。

② 企業結合を行った主な理由

MRID（2023年9月設立）における、丸紅グループとの共同運営による立ち上げ段階からの体制整備に一定の目途がつき、今後、インドネシアにおける事業展開に係る意思決定を当社が主体的かつ迅速に行うことにより、当社グループ内における人材やレンタル資産などの経営資源を有効活用し、事業の拡大を図ることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	162,683千円
取得原価		162,683千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

59,439千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	4,671.76円	5,185.38円
1株当たり当期純利益	800.38円	764.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	758.08円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,498,909	2,901,069
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,498,909	2,901,069
普通株式の期中平均株式数（株）	3,122,156	3,792,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	34,294
（うち新株予約権（株））	—	(34,294)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 4,000株 第2回新株予約権 普通株式 4,800株 第4回新株予約権 普通株式 4,800株 第5回新株予約権 普通株式 4,800株 第6回新株予約権 普通株式 4,800株 第7回新株予約権 普通株式 5,400株 第8回新株予約権 普通株式 8,400株 第10回新株予約権 普通株式 8,100株	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。